【部局長シート】

令和２年度　総務部の「実行宣言」

作成者（評価者）	部長	松名瀬　弘己
	契約・検査統括担当理事	長野　功
	税務担当理事	松下　敏幸

組織の概要（主な業務）

総務部は、市の税財政を所掌、事務事業を適切に推進するための法制執務、市有財産の適正な管理と有効活用、人材育成と職員適正配置、適正な入札・契約、情報公開など多岐にわたって市の内部行政を担っています。

総務部として特に、以下の4点を中心に「市民のための市役所」の政策を推進します。

○課税の適正化と税負担の公平性及び市債権の適正管理に基づく徴収強化による自主財源の確保
○年間総合予算の徹底及び事業評価システムを反映させた効率的な予算編成
○適切な予算執行で将来に負担を残さない計画的な財政運営
○公共工事、物品調達等における公正性、公平性、競争性、透明性の確保

１．令和元年度「実行宣言」の評価

評価基準…S（100%以上）、A（90~99%）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

総務課	各部局事務事業の適正な法令運用のための支援に努めます！	評価	A

【評価理由と今後の方針】

総務課所管の各種委員会業務では随時業務が主体であることから、目標の設定自体が困難なものでありますが、法務支援、情報公開、個人情報保護等の主たる業務については、それぞれ目標に対して概ねA以上の結果となりました。

今後も市の業務において適正な法令解釈、職員の順法意識の維持向上に向けた法務事務支援を行います。

財務課	PDCAの予算への反映と分かりやすい市役所をめざします！	評価	S

【評価理由と今後の方針】

PDCAサイクルを取り入れた施策評価システムの施策達成度や寄与度をもとに、0.5～9%のシーリングにより予算への反映を行いました。事業の分析や見直しを実施することで、事業内容や効果を再検証する機会となりました。

また庁舎空調設備工事や授乳室設置工事で、庁舎内の環境改善を図るとともに、部署と業務内容を案内した窓口サイン工事の実施により、市民に分かりやすい市役所とすることができました。

職員課	優秀な人材をいち早く確保、職員の適正配置・人材育成に取り組みます！	評価	A

【評価理由と今後の方針】

人材を確保するため試験日程を前期と後期の2回設定し、受験者数は目標を超える480人にのぼり、71人の新規採用職員を確保することができました。

職員課主催の集合研修では、職員の資質向上のための研修を２５回開催し、参加した職員の９２．８%が研修内容を理解したと回答しています。人材育成の観点から、研修事業をより充実していきます。

地方自治法の改正に伴い、「非常勤職員」を「会計年度任用職員」として新たに分類し、各職場の状況に応じた配置を行いました。

【部局長シート】

	契約監理課	**適正な入札・契約業務を推進していきます！**	**評価**	**S**
	【評価理由と今後の方針】 　各事業の目標である、電子入札の執行率は、工事関係96%、物品関係89%で概ね達成、平均入札参加者数11社、市内業者受注率96.3%で各内容とも達成できました。 　今後も引き続き、電子入札システムを利用した一般競争入札では、入札契約に関わる人為的ミスの排除、事務の効率化、速報性の向上、公正性、公平性、透明性、競争性の確保が図られるように、適正な入札契約業務の執行に努るとともに、発注基準の見直し・検討を行います。			
	市民税課 資産税課 収納課 債権回収対策課	**市税等の自主財源の安定確保に努めます！**	**評価**	**A**
	【評価理由と今後の方針】 　税務担当課において、課税の適正化や職員スキルアップのための研修への取り組み、税及び税外債権の適正管理に基づく徴収強化により、安定的な財源確保に努めることができました。 　今後においては、持続してミスのない課税や自主財源を確保していくために、各職員のレベルアップはもちろん、専門性のある職員の育成や時間外勤務の減少に向けた事務の効率化を目指した業務体制を構築していく必要があると考えます。			

２．令和２年度　「実行宣言」	
総務課	**法令運用支援に努め、職員の順法意識の維持向上につなげます！**
財務課	**健全な財政運営を行い、市民に優しく親しまれる市役所づくりに努めます！**
職員課	**適正な人員を確保し、職員の資質向上を図ります！**
契約監理課	**適正な入札・契約業務を推進していきます！**
市民税課 資産税課 収納課 債権回収対策課	**市税等の自主財源の安定確保に努めます！**

【部局長シート】

3．『松阪市総合計画』関係施策の進捗度

評価基準…S（100%以上）、A（90~99%）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

関係施策1

施策番号	施策名
7 ー ①	計画的な行政運営

評価指標①

指標名	人事評価制度効果度（制度導入による仕事への影響度合い）				
年度	平成27年度	令和元年度目標に対する評価		4年間の増減・進捗評価	
目標	-	95.0 %	A	3.9 %	E
実績	91.1 %	89.4 %		-1.7 %	

進捗度の評価

人事評価制度の導入後、制度の周知を図るために人事評価支援研修を実施してきた。研修後のアンケートでは、毎年ほぼ90%以上の職員に理解を得ているが、今年度は９０%を若干下回る結果となった。職員への理解度ま目標の95%には届いていないが、概ね理解したうえで人事評価を実行していることから、賃金への反映を課長級まで引き下げ、将来的には全職員に反映するよう理解度を高めていきたい。

関係施策2

施策番号	施策名
7 ー ②	市民との情報共有

評価指標①

指標名	市の情報公開・情報提供に対し不満と感じる市民の割合				
年度	平成27年度	令和元年度目標に対する評価		4年間の増減・進捗評価	
目標	-	10.0 %	B	-6.8 %	C
実績	16.8 %	12.5 %		-4.3 %	

進捗度の評価

総務課の所管する、情報公開については、松阪市情報公開条例に基づく公文書公開請求等に対して、市の保有する公文書を公開するという制度です。情報公開窓口では、市民の皆さんの市の事務事業に関する疑問、興味を発端とする情報取得の要望等に対し、各担当が行う説明場を取り次ぎ、或いは設定するなど積極的な情報提供を進めつつ、公文書公開請求にあっては、適正な開示の実施を促しており、結果として市の情報公開における満足度の向上につながったものと思われます。

【課長シート】

組織名	総務課	作成者（評価者）	課長　山口　博司
関係する「実行宣言」	令和元年度	各部局事務事業の適正な法令運用のための支援に努めます！	
	令和2年度	法令運用支援に努め、職員の順法意識の維持向上につなげます！	
関係する『総合計画』施策		７－①　計画的な行政運営	
		７－②　市民との情報共有	

組織の概要（主な業務）

総務課は条例、規則、規程、要綱などの制定や改正、市の業務における法務相談など、市の事務・事業に関連する法務全般についての支援を行っています。

また、市の事務・事業に関し市民への説明責任を明らかにし、市民の市政へ理解と信頼を深めるための情報公開制度の推進や、市の取り扱う個人情報の適正な管理・保護に関する業務を行っています。

そのほかに、社会に有益な人材の育成を目的とする給付型の奨学金の給付、市の文書の保管・収受・発送及び各課からの依頼による印刷業務並びに公平委員会、固定資産評価審査委員会及び行政不服審査委員会事務局などの事務も担っています。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・大学奨学金給付事業費について、将来社会に有意な人材の育成という制度目的の達成のため、募集周知を進めた結果、35名の応募があり、目標の30名を上回りました。

・弁護士法務支援事業費では、顧問弁護士の法務相談におけるアドバイスを参考とし、４９件の案件において政策決定がなされました。

また、弁護士資格を持つ職員「リーガルアドバイザー」により、債権回収対策課において税外債権の未徴収にかかる相談・支援等、また行政不服審査請求の審理のほか、各課の施策全般の法務相談について適宜、指導・支援を行いました。

・情報公開事業費、個人情報保護事業費、文書管理事業費については、関連性があることから各制度を一括で職員研修を行い、適正な公文書管理や、非公開情報の判断及び個人情報の保護について講義を受けました。参加者については92人、受講者へのアンケートでは、内容に「参考になった」など満足とする回答は98%を占め、業務における疑問解消など理解は深まったものと思われます。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

なし

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

総務課の業務では本年度、公募教育委員の４年間の任期終了に伴い、新たな教育委員候補者の選考事務が予定されています。小中学校の児童生徒の保護者みなさんなど市内の教育の当事者の中から広く募集し、松阪市教育委員会委員候補者選考委員会規則に則り、外部の有識者を含めた選考委員会により、教育の現状、地域の実状などに通じ広い視点を持つ候補者について公正な選考を実施します。

募集については、前回平成２８年度は8名の応募者があったことから、今回の募集事務において、広く多くの応募がいただけるよう周知広報の工夫により、8名以上の応募者数を目標とします。

【総務課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度						令和２年度					
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
1	大学奨学金給付事業費	一般	7－①	5,833	5,653	奨学生応募者の人数			継続	5,953	奨学生応募者の人数				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						30人	34人	S			30人				
2	情報公開事業費	一般	7－②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
				1,886	1,742	情報公開制度研修の受講職員の満足度			継続	1,905	情報公開制度研修の受講職員の満足度				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						85%	98%	S			85%				
3	個人情報保護事業費	一般	7－②	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
				347	224	個人情報保護研修会の受講職員の満足度			継続	297	個人情報保護研修会の受講職員の満足度				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						85%	98%	S			85%				
4	弁護士法務支援事業費	一般	7－①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
				1,985	1,985	法務相談により政策決定がなされた案件数			継続	2,003	法務相談により政策決定がなされた案件数				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						48件	49件	S			48件				
5	文書管理事業費	一般	7－①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
				11,880	11,175	文書管理に関する職員研修の実施回数			継続	14,038	文書管理に関する職員研修の実施回数				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						1回	1回	S			1回				
6	行政不服審査事業費	一般	7－①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
				247	150	行政不服審査制度にかかる研修会の実施及び参加回数			継続	227	行政不服審査制度にかかる研修会の実施及び参加回数				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						2回	1 回	C			2回				
7	総務一般経費	一般	7－①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
				16,751	16,751	部局長の実行宣言に掲げる総務課の宣言に対する評価			継続	15,804	部局長の実行宣言に掲げる総務課の宣言に対する評価				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						A	A	A			A				
8	公平委員会事業費	一般	7－①	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
				501	501	委員会及び研修会への参加回数			継続	528	委員会及び研修会への参加回数				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						7回	5回	B			5回				

【総務課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度					方針	令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標				当初予算（千円）	活動指標		
9	固定資産評価審査委員会事業費	一般	7－①	202	164	委員会事務局員の研修参加回数			継続	203	委員会事務局員の研修参加回数		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						2回	1回	C			2回		
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
10	教育委員会委員候補者公募選考事業費	一般	7－①	0	0					98	公募による候補者への応募者数		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
											8名		

【課長シート】

組織名	財務課	作成者（評価者）	課長　池田　肇
関係する「実行宣言」	令和元年度	PDCAの予算への反映と分かりやすい市役所を目指します！	
	令和2年度	健全な財政運営を行い、市民に優しく親しまれる市役所づくりに努めます！	
関係する『総合計画』施策		7－③　健全な財政運営	

組織の概要（主な業務）

財務課は、持続可能で健全な財政運営をめざした適正な予算編成・執行管理に努めるとともに、公有財産の適正かつ効率的な管理、市民の利便性・効率性の高い庁舎機能の確保を図り、「市民に優しく親しまれる市役所づくり」の実現を目指しています。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・PDCAサイクルを取り入れた施策評価システムの施策達成度や寄与度をもとに、0.5～9%のシーリングにより予算への反映を行いました。事業の分析や見直しを実施することで、事業内容や効果を再検証する機会となりました。

・財政状況の公表を６月と１２月の年２回、広報まつさかと一緒にご家庭へ届けることができました。

・市民からの意見等への対応を協議するため、毎月職場ミーティングを開催し、情報共有や意見交換とともに解決策を全員で考えることができました。

・空調設備改修工事業者と週例会議を開催し、各部局と協議を行いながら計画的に工事を推進し目標を達成することができました。

・庁舎空調設備工事や授乳室設置工事で、庁舎内の環境改善を図るとともに、部署と業務内容を案内した窓口サイン工事の実施により、市民に分かりやすい市役所とすることができました。

・公用車の事故発生時の分析や事故発生の抑制に効果が期待できるドライブレコーダーの設置については、集中管理車４４台すべてに設置できました。事故件数については６件で、目標の１０件未満を達成することができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・財産管理推進委員会を２回開催し、未登記物件の処理、遊休未利用地の一般競争入札による売却に努めた結果、１件の購入希望の申入れがあったものの売却には至りませんでした。

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

・施策評価システムと連携し、個々の事務事業の効率性にかかる検証により、予算への反映を行います。

・駐車場スペースを広くするとともに、屋根付きのおもいやり駐車場を設置するなど、市庁舎を利用される方に親しまれる環境となるよう本庁舎を整備します。

・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、庁舎の出入口、各窓口に常時アルコール消毒液を設置するとともに、カウンターや階段の手すり、ドアノブなどを定期的に消毒（清拭）し、市民が安心して来庁できる環境づくりに努めます。

【財務課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度							令和２年度					
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針		当初予算（千円）	活動指標				
1	財政管理事業費	一般	７－③	1,813	1,713	財政状況の公表			継続		1,727	財政状況の公表				
						目標	実績	評価				目標	実績	評価		
						2回	2回	**S**				2回				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針		当初予算（千円）	活動指標				
2	庁舎等維持管理事業費	一般	７－③	133,165	129,995	市民からの意見等への対応協議の実施			継続		139,951	市民からの意見等への対応協議の実施				
						目標	実績	評価				目標	実績	評価		
						12回	12回	**S**				12回				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針		当初予算（千円）	活動指標				
3	庁舎等整備事業費	一般	７－①	414,146	418,341	R1年度予定の空調設備工事の進捗率			継続		63,302	庁舎本館駐車場整備工事の進捗率				
						目標	実績	評価				目標	実績	評価		
						100.0%	100.0%	**S**				100.0%				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針		当初予算（千円）	活動指標				
4	市有財産管理事業費	一般	７－③	8,287	8,287	未利用地の処分			継続		8,113	未利用地の処分				
						目標	実績	評価				目標	実績	評価		
						1件以上	0件	**B**				1件以上				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針		当初予算（千円）	活動指標				
5	車両管理事業費	一般	７－③	23,442	23,112	集中管理車の事故１０件未満			継続		25,112	集中管理車の事故１０件未満				
						目標	実績	評価				目標	実績	評価		
						９件	6件	**S**				９件				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針		当初予算（千円）	活動指標				
6	財務書類作成事業費	一般	７－③	10,629	10,536	解説項目の作成			継続		10,124	解説項目の作成				
						目標	実績	評価				目標	実績	評価		
						100.0%	100.0%	**S**				100.0%				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針		当初予算（千円）	活動指標				
7	財産管理一般経費	一般	７－③	353	353	部局長の実行宣言に揚げる財務課の宣言に対する評価			継続		435	部局長の実行宣言に揚げる財務課の宣言に対する評価				
						目標	実績	評価				目標	実績	評価		
						A	A	**A**				A				

【財務課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度						令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
						未利用地の活用、対策					未利用地の活用、対策		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
(1)	財産管理推進委員会		-			2回以上	2回	**S**	継続		2回以上		

【課長シート】

組織名	職員課	作成者（評価者）	課長　中西　章
関係する「実行宣言」	令和元年度	優秀な人材をいち早く確保、職員の適正配置・人材育成に取り組みます！	
	令和2年度	適正な人員を確保し、職員の資質向上を図ります！	
関係する『総合計画』施策		7－①　計画的な行政運営	

組織の概要（主な業務）

職員課は、「定員適正化方針」に沿った職員採用による人材の確保と、市民ニーズや行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる職員の人材育成を目指しています。また、各部局の業務量に見合った適正な人員を配置に取り組むとともに、職員の健康管理にも配慮しつつ「最少の経費で最大の効果」が得られるよう努めています。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・職員採用試験においては、多様な人材を確保するため試験日程を前期と後期の2回設けました。その結果受験者数は目標を超える480人にのぼり、71人の新規採用職員を確保することができました。

・地方自治法の改正に伴い、「非常勤職員」を「会計年度任用職員」として新たに分類し、各職場の状況に応じた配置を行いました。

・通信教育講座受講者補助金では、補助金支給対象となる受講修了者が目標の47人に達し、職員の自発的な研鑽を補助しました。

・職員課主催の集合研修は、25回開催し2,324人の職員が参加しました。参加した職員一人ひとりに研修の理解度を図るアンケート調査では、目標を超える92.8%の職員が理解したと答えるなど、質の高い研修を実施しました。

・産休・育休による欠員に対する非常勤職員の配置を行い、100%の充足率を達成しました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・健康診断は全職員受けていただいたが、二次検査等受診結果通知書の提出率は目標を大きく下回り、19.2%でした。引き続き職員自身の健康への意識を高めるための取り組みを進めます。

・人事評価制度の理解度を高めるため、人事評価制支援研修を行っていますが、アンケートによる理解度が昨年度より2.11%下がり、89.39%でした。今後の人事評価制度の本格導入を控え、より職員に制度が理解できるよう研修の充実を図ります。

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

・採用試験においては、より多くの受験者を確保するため、今年度よりウェブによる申し込みを取り組みます。適正な人員配置のため、採用試験は極めて重要です。今後のコロナウィルスの感染状況にも配慮しつつ、採用試験を的確に実施し、有能な人材を確保します。

・人事評価については、賞与へ反映を課長級職員まで拡大を図ります。誰もが納得いく人事評価とするため、制度の理解をより高めていくよう研修の充実に努めます。

・新型コロナウイルス感染症対策として、全国から受検者が集まる集合研修を避け、センター方式による受験方法に変更します。

【職員課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度						令和２年度					
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
1	被災地支援事業費	一般	7－①	724	262	派遣職員の年度末勤務成績報告書の評定			継続	1,571	派遣職員の年度末勤務成績報告書の評定				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						B評価以上	B評価以上	S			B評価以上				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
2	職員研修事業費	一般	7－①	8,997	8,949	職員アンケート調査による研修の理解度			継続	7,421	職員アンケート調査による研修の理解度				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						90.0%	92.8%	S			90.0%				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
3	職員採用試験事業費	一般	7－①	4,399	3,534	採用試験総受験者数			継続	6,207	採用試験総受験者数				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						450人	480人	S			450人				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
4	職員通信教育講座受講補助金	一般	7－①	376	400	通信教育受講者修了者数			継続	376	通信教育受講者修了者数				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						47人	47人	S			47人				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
5	職員資格取得等補助金	一般	7－①	90	90	資格取得等補助金制度申請者			継続	90	資格取得等補助金制度申請者				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						2人	2人	S			2人				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
6	職員福利厚生事業費	一般	7－①	109,762	101,913	産休・育休による欠員に対する補充率			継続	141,836	産休・育休による欠員に対する補充率				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						100.0%	100.0%	S			100.0%				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
7	安全衛生事業費	一般	7－①	11,502	11,167	二次検査等受診結果通知書の提出率			継続	11,626	二次検査等受診結果通知書の提出率				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						50.0%	19.2%	D			50.0%				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標				
8	当直関連業務事業費	一般	7－①	8,172	8,172	宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック			継続	8,308	宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック				
						目標	実績	評価			目標	実績	評価		
						週3日	週3日	S			週3日				

【職員課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度						令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
9	人事評価制度事業費	一般	7－①	1,604	1,604	職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度			継続	1,590	職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						95.0%	89.4%	**A**			95.0%		
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
10	人事管理一般経費	一般	7－①	27,501	23,882	部局長の実行宣言に掲げる職員課の宣言に対する評価			継続	19,179	部局長の実行宣言に掲げる職員課の宣言に対する評価		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						A評価	A 評価	**A**			A評価		

【課長シート】

組織名	契約監理課	作成者（評価者）	課長　田中　新也
関係する「実行宣言」	令和元年度	適正な入札・契約業務を推進していきます！	
	令和2年度	適正な入札・契約業務を推進していきます！	
関係する『総合計画』施策		7－①　計画的な行政運営	

組織の概要（主な業務）

契約監理課は、市が発注する公共工事、物品調達等の入札及び契約に関する業務並びに市が整備する道路や建物の工事検査を主な業務としています。

これらの業務を効率化し、公正性、公平性、透明性、競争性のある入札制度を確保するとともに、適正な価格で品質の良い社会資本や行政サービスの実現に役立つことが組織の使命となります。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

（電子入札システム事業）

・電子入札執行率は、目標90%に対し工事関係96%、物品関係89%で概ね達成しました。

・電子入札における立会人を無くすことにより、業者の負担軽減を図りました。

・電子入札システムにより、入札契約事務に関わる人為的ミスの排除、効率化、速報性の向上、透明性が確保できました。

（契約監理事業）

・目標である平均入札参加者10社、市内業者受注率92%は、それぞれ11社、96%で達成しました。

・工事の発注における平準化や週休２日制の導入を発注各課に促進し、実施に繋げました。

・入札等監視委員会の監視の下、入札及び契約業務の適正化が図られました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

なし

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

・各課が行う入札契約業務を一般競争入札へ移行することで、電子入札システムの運用拡大を図ります。

・市内業者受注率を上げるため、発注基準の見直し・検討を行います。

・働き方改革等により、早期発注による工事の平準化と工事の週休2日制の導入を促進します。

・インセンティブ型入札の発注件数は昨年度の7件以上を確保します。

【契約監理課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度						令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
1	電子入札システム事業費	一般	7－①	44,445	44,445	①電子入札執行率（工事関係） ②電子入札執行率（物品関係）			継続	44,301	①電子入札執行率（工事関係） ②電子入札執行率（物品関係）		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						①90% ②90%	①96% ②89%	A			①90% ②90%		
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
2	契約監理事業費	一般	7－①	4,424	4,424	①平均入札参加者（工事） ②市内業者受注率（工事）			継続	6,495	①平均入札参加者（工事） ②市内業者受注率（工事）		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						①10社 ②92%	①11社 ②96%	S			①10社 ②92%		

【課長シート】

組織名	市民税課	作成者（評価者）	課長　岡田　康
関係する「実行宣言」	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
	令和2年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策		7－③　健全な財政運営	

組織の概要（主な業務）

市民税課は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の公平かつ適正な課税を行い、税負担の公平・公正化に努め安定的な自主財源の確保に努めています。

また、税務関係証明交付では、平成30年2月から開始したマイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの税務関係証明書交付システムや令和2年度の電子マネーによる税務証明交付手数料のキャッシュレス決済の導入など快適で便利な環境を整備し、更なる行政サービスの利便性向上に努めています。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・税務窓口での税務証明発行時の渡し間違い件数、０件を目標達成しました。（発行件数40,276件）

・軽自動車税においては、課税に対する審査申出容認件数を０件とし目標達成しました。

・税務一般経費においては、適切な執行により、公平かつ適正な賦課事務を遂行することができました。

・情報発信については、市行政チャンネルを活用し、申告に関する周知や軽自動車税に関する周知を職員自らの出演による映像放送や文字放送により、税に対する正しい知識をわかり易くご理解いただくための周知に努めることができました。（市ホームページ17回、市行政チャンネル1回、市広報誌10回）

・職員のスキル向上のため、接遇研修（1回）や職員自らが講師を務める申告研修（6回）を開催するとともに、各種専門研修（9回）へも職員を参加させることができました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・個人市民税の公平・公正な課税に向けた未申告調査の実施による所得把握率は63.6%（目標値65%）でした。効果的・効率的に行うため、適時、調査方法等の見直しを行っていきます。

・法人市民税においても公平・公正な課税に向けた、三税（国税・県税・市税）との税情報の突合等による未申告法人調査実施により申告割合47%（目標値55%）でした。三税との連携を更に強化し、未申告法人の実態把握に努めます。

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

歳入予算の主要財源である市税収入の確保を図るため、法律・条例による適正・公平な課税とともに、未申告者に対する調査や税務署等の関係機関との密接な連携などにより、公平性の確保に努めていきます。

税制改正等への対応として、迅速な情報収集とともに、適切な対応に努め、関係部署との緊密な情報の共有化を図ります。新たな制度創設や制度改正等に対しては、国等の情報収集を迅速に行うとともに、正確な職務知識の習得に努め、関係部署との緊密な連携を図ります。また市民生活に密接に関係する制度創設等の内容や影響について、広報誌、ホームページなどの様々な広報媒体により、市民にわかりやすくお伝えします。

社会情勢や経済状況等の変化や税制改正による税収への影響について、速やかに試算等をするとともに、新型コロナウイルス感染拡大の社会や経済に及ぼす影響も踏まえ、今後における税収見込みについても修正を加えるなど、財政運営に活かしていきます。

税制改正に対応した正確な税務知識を職員が身につけるため、専門研修や説明会への積極的な参加、他自治体との情報交換、職場研修等を通じて職務知識のレベルアップに取り組みます。

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえ窓口対応等感染拡大予防に取り組みます。

【市民税課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度						令和２年度				
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標			
1	税務証明交付事業費	一般	7－③	869	869	税諸証明発行時の渡し間違い件数			継続	1,433	税諸証明発行時の渡し間違い件数			
						目標	実績	評価			目標	実績	評価	
						0件	0件	**S**			0件			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標			
2	税務一般経費	一般	7－③	16,360	16,360	部局長の実行宣言に掲げる市民税課の宣言に対する評価			継続	17,063	部局長の実行宣言に掲げる市民税課の宣言に対する評価			
						目標	実績	評価			目標	実績	評価	
						A	A	**A**			A			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標			
3	個人市民税賦課事業費	一般	7－③	67,204	66,448	未申告調査による所得把握率			継続	69,040	未申告調査による所得把握率			
						目標	実績	評価			目標	実績	評価	
						65.0%	63.6%	**A**			67.0%			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標			
4	法人市民税賦課事業費	一般	7－③	1,369	1,369	未申告法人調査に伴う申告割合			継続	1,369	未申告法人調査に伴う申告割合			
						目標	実績	評価			目標	実績	評価	
						55.0%	47.0%	**B**			60.0%			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標			
5	軽自動車税賦課事業費	一般	7－③	12,024	11,995	課税に対する審査申出容認件数			継続	14,003	課税に対する審査申出容認件数			
						目標	実績	評価			目標	実績	評価	
						0件	0件	**S**			0件			

【課長シート】

組織名	資産税課	作成者（評価者）	課長　西　光一
関係する「実行宣言」	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
	令和2年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策		7－③　健全な財政運営	

組織の概要（主な業務）

資産税課は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）・都市計画税（土地・家屋）の課税業務を行っており、課税業務には、複雑な税制度や法令に対応することが求められています。また現地確認や家屋調査などの実地調査も多く行っています。

台風等の災害時に被害住家の調査を行います。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・外部の研修会と参加した職員が講師となるフィードバック研修会を開催することにより、職員全員のスキルアップ、レベルアップ、情報共有を図ることができました。（計１7回）

・フェイスブック等により、情報発信を行い業務内容や税に対する周知を行いました。また、行政チャンネルでは、職員が出演し償却資産の申告について広報を行いました。(フェイスブック１回、広報まつさか８回、行政チャンネル１回)

・毎日就業前と就業後にミーティングを行うことにより、職員間の情報共有や意思疎通を図りました。

・次回、評価替え（令和3年）に向けて「土地評価支援業務委託」により民間の技術を活用し、より精度の高い土地の評価計算を行い、納税者に対する課税説明や審査申出等に対応するよう準備しています。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

なし

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

・固定資産税には審査申出という制度があり、評価について職員から説明を受けても、なお不服がある場合は審査を要求することができます。この審査の申し込み件数について適正な評価、説明をすることにより、より少なくするように対応していきます。

・広報等により、情報発信を行い業務内容や税に対する周知を行います。

・毎日就業前と就業後にミーティングを行うことにより、職員間の情報共有や意思疎通を図ります。

・評価替え（令和3年）の前年度であることから通常業務の他に作業が増えることとなります。このため民間委託や電算等を活用し、業務の見直しを行い改善、対応していきます。

・窓口業務や家屋調査等で市民と接することが多いことから、新型コロナウイルス感染症等に対して飛沫防止のためのマスクの着用、実地調査時間の短縮について等、対策を考えていきます。

【資産税課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度					令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
1	固定資産税賦課事業費	一般	7－③	45,679	45,679	専門知識習得のため実務研修会への参加とフィードバック研修会の開催			見直し	57,257	審査申出の申請件数(10件以下)		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						17回	17回	S			10件		
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
2	固定資産税評価替事業費	一般	7－③	63,578	62,669	専門知識習得のため実務研修会への参加とフィードバック研修会の開催			見直し	22,993	審査申出の申請件数(10件以下)		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						17回	17回	S			10件		

【課長シート】

組織名	収納課	作成者（評価者）	課長　西田　吉輝
関係する「実行宣言」	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
	令和2年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策		7－③　健全な財政運営	

組織の概要（主な業務）

持続可能な市政運営の実現と市民の信頼を保つため、堅実かつ安定的な自主財源の確保と税負担の公平性の確保に努めます。そのために事務処理体制の整備を図り、社会情勢に柔軟に対応した納税者にとって利用しやすい納税環境を整備することで、税の自主納付の推進と納期内納付の推進を図るとともに、地方税法等に基づく厳正で適正な滞納整理等の強化に努め、滞納を累積しない取組みや滞納解消へ向けての取組みを進め、収納率の向上に努めます。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・市税等過誤納還付金及び市税徴収事業費の活動指標の目標として、現年度課税分収納率９８．６%とし収納率の向上に取組み、収納率は９８．５３%と、概ね目標を達成しました。

・令和元年１０月より、「地方税共通納税システム」による電子納税を開始し、納税者の利便性向上に努めました。

・電話催告による早期の納付勧奨により滞納早期の納付催告を実施し、滞納累積を防止しました。

・三重地方税管理回収機構に職員を派遣し、滞納整理のレベルアップを行うとともに、滞納額の解消に努めました。

・１０月と3月を差押強化月間とし職員の意識を高め、年間を通じて差押えに取り組みました。（令和元年度７０５件）

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・市税等過誤納還付金及び市税徴収事業費の活動指標の目標として、滞納繰越分収納率２３．２%とし収納率の向上に取り組みましたが、収納率は２０．５５%と、目標を達成できませんでした。引き続き滞納者の状況を適確に把握しながら、滞納整理事務の効果的な遂行に努め、徴収を強化するとともに滞納額の圧縮を図ります。

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

・翌年度への繰越（滞納繰越分）を増加させないよう、現年課税分の徴収強化に取り組みます。

・納税者の利便性の向上と収納確保に向け、更なる納付機会の拡充について調査・研究を行います。

・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、口座振替やインターネットを利用した納税を推奨し、人と人との接触の機会を低減する納税環境づくりに努めます。

・新型コロナウイルス感染症の理由により納税相談を受けた場合は、徴収猶予の適用等を検討し、迅速かつ柔軟に対応します。

【収納課】事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度					方針	令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標				当初予算（千円）	活動指標		
1	市税等過誤納還付金	一般	7－③	100,000	100,000	①現年度課税分の収納率向上 ②滞納繰越分の収納率向上			継続	100,000	現年度課税分の収納率向上		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						①98.6% ②23.2%	①98.53% ②20.55%	A			98.6%		
2	市税徴収事業費	一般	7－③	当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
				96,375	96,375	①現年度課税分の収納率向上 ②滞納繰越分の収納率向上			継続	86,683	現年度課税分の収納率向上		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						①98.6% ②23.2%	①98.53% ②20.55%	A			98.6%		

【収納課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度					方針	令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標				当初予算（千円）	活動指標		
(1)	地方税共通納税システムの利用拡大を図る		-			関係団体等に周知用チラシを配布			継続		事業所等に周知用チラシを配布		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						500部	1,600部	**S**			4,000部		

【課長シート】

組織名	債権回収対策課	作成者（評価者）	課長　小路　裕弘
関係する「実行宣言」	令和元年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
	令和2年度	市税等の自主財源の安定確保に努めます！	
関係する『総合計画』施策		7－③　健全な財政運営	

組織の概要（主な業務）

自主財源を確保し市民負担の公平性を図るため、全ての税外未収債権の徴収強化と適正管理に努めます。

強制徴収公債権（公課）については、滞納処分などの徴収強化を図るとともに、所管課と連携して財産調査の方法など滞納整理の指導を行い、滞納額の縮減と適正管理に取り組みます。

非強制徴収公債権・私債権については、債権回収のための法的手続きの業務支援に取り組みます。

各課の債権関係業務に関わる職員を対象に研修会を開催し、債権の適正管理・回収に関する知識の増進及び職員意識の向上を図るとともに、相談業務を常時行い、債権管理の適正化に取り組みます。

令和元年度の評価（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【達成できたこと】

・移管債権4公課の徴収率実績は41.8%で、目標徴収率30%を達成できました。

・公課の所管課との間で、債権に関する知識や情報を共有する場を設けました。

・非強制徴収公債権や私債権の回収に関する法的手続きの業務支援に取り組み、相談を受けた案件の全てに対応しました。

・債権の適正管理に関する研修会を2回開催し、早期着手を促すとともに職員意識の向上を図りました。

・税外未収債権のある所管課にヒアリングを行い、債権回収の方向性について助言・指導を行いました。

【達成できなかったこと・改善すべき点】

・債権回収支援事業について、債権の所管課に対する、法的手続きの業務支援の件数目標を達成できませんでした(目標32件、実績14件)。これは事前のヒアリングで支援を想定していた案件について、滞納者の財産や情勢により変化が生じ、結果として法的支援に至ることなく解決する案件があったことによるものです。

・今後も、債権に対し適正な対応、管理がなされるよう、滞納整理の早期着手の必要性についての啓発、債権ごとの特性にあったアドバイス、法的手続が必要になった場合はその支援を一体的に行うという形で、所管課と連携してまいります。

令和２年度の取組・目標について（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）

【重点取組と目標】

・「組織の概要(主な業務)」に記載の各取り組みを推進し、引き続き当課としての基本的な目標である、市債権の滞納額の縮減と適正管理に努めてまいります。

・新型コロナウイルス感染症などの疾病をはじめとして、やむを得ない事情により経済的に困難な状況にある場合は、各債権の所管課と連携しながら、対象の方が置かれた状況に配慮し適切に対応します。

【債権回収対策課】事務・事業管理シート（予算事業）

<table>
<tr><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">事業名</th><th rowspan="2">会計</th><th rowspan="2">関係施策</th><th colspan="5">令和元年度</th><th colspan="3">令和２年度</th></tr>
<tr><th>当初予算（千円）</th><th>最終予算（千円）</th><th colspan="3">活動指標</th><th>方針</th><th>当初予算（千円）</th><th colspan="3">活動指標</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1</td><td rowspan="3">債権回収対策事業費</td><td rowspan="3">一般</td><td rowspan="3">７－③</td><td rowspan="3">3,034</td><td rowspan="3">3,034</td><td colspan="3">移管債権の徴収強化(徴収率)</td><td rowspan="3">継続</td><td rowspan="3">2,868</td><td colspan="3">①移管債権の徴収強化(徴収率)
②職員向け研修、法的支援・相談に関する債権所管課の満足度</td></tr>
<tr><td>目標</td><td>実績</td><td>評価</td><td>目標</td><td>実績</td><td>評価</td></tr>
<tr><td>30.0%</td><td>41.8%</td><td>S</td><td>①30%
②80%</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">債権回収支援事業費</td><td rowspan="3">一般</td><td rowspan="3">７－③</td><td>当初予算（千円）</td><td>最終予算（千円）</td><td colspan="3">活動指標</td><td>方針</td><td>当初予算（千円）</td><td colspan="3">活動指標</td></tr>
<tr><td rowspan="2">521</td><td rowspan="2">521</td><td colspan="3">法的手続きの業務支援件数</td><td rowspan="2">統合</td><td rowspan="2">0</td><td rowspan="2"></td><td>目標</td><td>実績</td><td>評価</td></tr>
<tr><td>32件</td><td>14件</td><td>D</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

【債権回収対策課】事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	令和元年度						令和２年度			
				当初予算（千円）	最終予算（千円）	活動指標			方針	当初予算（千円）	活動指標		
(1)	債権管理職員研修会		７－③			債権管理の職員研修会の開催			継続		債権管理の職員研修会の開催		
						目標	実績	評価			目標	実績	評価
						2回	2回	**S**			2回		